

浦安市立図書館におけるビジネス支援セミナー & 個別相談会事業

平成 14 年 9 月 23 日

浦安市立図書館

事業開催期間 : 2001 年 9 月 29 日 ~ 2002 年 2 月 16 日

事業会場 : 浦安市立中央図書館、浦安市富岡公民館

事業開催内容及び参加者数 : 詳細は別紙のとおり

概 要・所見 :

当館においては開館以来、児童の利用に比して一般成人の利用が非常に多いことが一つの特徴として挙げられる。特に近年においてはビジネス系の情報提供（貸出・リクエスト・レファレンス）が相当の割合を占めてきている状況で、こうした市民のニーズに対応していくためにもビジネス関連資料に力点を置いた収集やデータベース環境の整備などに努めるとともにサービスの見直しなども行ってきた。平成 12 年度に当館で実施した利用者調査では、『図書館のサービスが仕事上役に立ったか』という設問に対し、一般勤労者や自由業（自営業含む）の利用者の 50% ~ 60% が「よくある」と答えており、当館が従来より行ってきたビジネス支援サービスが利用者の継続的な支持を得てきており、なおかつその方向性が正しかったことが裏付けられている。しかしながら、その結果としてビジネス関連のより効率的、より高いレベルでのサービスの提供が課題となり、「大人のための図書館」としてのコンセプトをこれまで以上に推進していかなければならない状況となっている。

このような状況の中で、平成 13 年 4 月に国政の施策のひとつである創業創出及び支援政策の一環として中小企業総合事業団より新事業支援開拓助成金が下りたことを機に、ビジネス支援図書館のモデル図書館として浦安市立中央図書館を中心に本事業を展開した。

この事業は地域経済の担い手である創業予定者や中小企業及びベンチャービジネスに対して図書館を有機的に活用して行われるビジネス支援サービスであり、地域における創業の増加と中小企業の活性化を図り、地域経済の発展はもちろん将来の日本経済の発展に寄与することを目指したものである。また創業や新事業開拓に関心がありながら、これらに関する情報に触れる機会の少なかった市民や中小企業者に対して情報提供を図ることもねらいのひとつであった。市民が創業を考えると、図書館は商工会議所より敷居が低く、土曜や日曜日も開館しているので利用しやすいことが挙げられる。また商工会議所等の既存のビジネス支援機関が図書館での創業支援を企画立案や講師派遣等で支援することによって近い将来の新規会員が獲得できるというようなメリットが生ずるなど、元来図書館は“ビジネス支援”にはうってつけの存在だったのである。

¹ ビジネス支援図書館推進協議会と連携することにより当館の事務量軽減につながるメリットをはじめとして講師選択時のコンサルティング等でも円滑な運営を実現することが可能となった。そして今回当館で開催した各種セミナーによって、創業予定者や第一線で活躍する現役ビ

ビジネス等に必要な知識・ノウハウを学んでもらい、またビジネス関連分野の専門家を講師に迎えて個別相談会を行うなど、相談者への緻密なサポートを実現することができた（詳細は別表参照）。また今回のセミナーや個別相談会に付随して有料データベース（日経テレコン 21、²JOIS）の導入を行い、主にビジネスレファレンス等に効果的に活用して成果を収めることができた。

今回実施したセミナーの各回終了後に回収したアンケート調査結果を見ると、評価欄に有効回答のあった合計 203 名中、「大変満足」の 10 点が 44 名、9 点が 28 名（計 35%）、「満足」の 8 点が 63 名、7 点が 37 名（計 49%）と、「大変満足」と「満足」をあわせると参加者の 84% がセミナーに満足した結果となり、非常に高い評価を得ることができた。また参加者の年齢構成（有効回答者 207 名）を見ると、10 代 1 名、20 代 19 名、30 代 55 名、40 代 42 名、50 代 52 名、60 代 34 名となり、30 代が全体の 27% と一番多く、以下 50 代 25%、40 代 20% の順になっている。また参加者の職業として企業経営者が 34 名、現在会社員が 85 名、創業準備者が 14 名という内訳であった。これは現代社会のビジネスの中心となっている層がそのまま参加者に反映していることはもちろん、当館の基本コンセプトが利用者ニーズに合致していることを裏付ける結果ともなっている。またアンケートの自由記入欄には「来年度もぜひ実施して欲しい」、「定期的に実施して欲しい」、「今後のカリキュラムを教えて欲しい」などの次期開催の要望やセミナーの満足度が高かったことを示す記述が大勢を占め、改めて「大人のための図書館」というコンセプトを当館がより強力に且つ継続的に推進していかねばならないことが実証されたと考えている。

また個別相談会においては特に要望の多かった WEB 検索、ビジネス特許関連、ビジネスプラン・会社登記関連についての個別相談会を 1、2 月に合同で開催した。相談内容については「e-ビジネスに於ける HP のメンテナンスやその展開方法について」、「新規開発商品の流通及びマーケティング調査方法について」、「電子回路の特許取得時における弁護士の選定について」等々、高度な内容を含んだ相談内容が大勢を占め、当初設定した相談時間枠を超えて希望者が殺到するなど、現在の社会状況を反映した結果となった。2 日間で計 34 件（各 30～60 分程度）の情報提供を行い、大きな成果を挙げることができた。これらのことからジャンルを問わないビジネス関連のあらゆるニーズを包括したビジネス・レファレンスに対応するためには、前述したビジネス支援図書館推進協議会への参加によるメリットを最大限活かしながら、サービスの質的向上（ソフト＆ハードの両面）に早急に対処していかねばならないことを実感した。

具体的には、³ ビジネス基本文献リスト & WEB 作成委員会が作成した「ビジネス支援基本情報源」（印刷及び電子媒体別のビジネス支援ツールをまとめた冊子）を、当館のビジネス・レファレンスやビジネス司書育成にいかに関与させていくかを研修等を踏まえて考慮していかねばならない。また新規導入のデータベース（日経テレコン 21、JOIS）を効果的に使用するためにその情報内容や使い勝手の分析・評価をして職員のビジネスニーズに対する資質向上に継続的に取り組むことも重要な課題となっている。

今後は司書が“ビジネス支援ツール”を駆使した質の高いサービスに取り組んでいくこと

はもちろん、市の商工観光課の創業のための補助金制度との連携、市内の類縁機関である明海大学図書館、商工会議所とのビジネス情報の相互活用や人事交流等の連携も活発に行いながら、「大人のための図書館」という当館の基本コンセプトに沿って浦安市立図書館としてのビジネス支援サービスの確立を目指していきたいと考えている。

1

2000年12月に設立。主に創業とビジネスを支援する機能を付加したハイブリット型公共図書館のあるべき姿やその将来構想について調査・研究する団体（将来はNPO法人化を予定）。

2

科学技術振興事業団による科学技術系論文検索システム。

3

ビジネス支援図書館推進協議会の内部委員会で当館の職員も多数参加。